

<資 料>

[スポーツ健康政策研究班]

## オリンピック開催都市の現状と課題

——自治体が描いたオリンピック競技施設の運営に関する青写真とその後の動向——

小林 勉 早川 宏子  
布目 靖 則

### 1. はじめに

2002年の日韓FIFAワールドカップのような国際的なスポーツイベントの開催は、世界レベルの競技を日本国内で観戦できるという楽しみはもとより、大会を開催することで社会基盤が整備されるなど、周辺地域の経済効果や地域の活性化をうみだすイベントとして多くの期待を集めてきている。時代を遡れば、首都高速道路をはじめとする幹線道路、代々木競技場の建設や駒沢オリンピック公園の整備など、諸種の社会基盤が整備されたのも1964年の東京オリンピックというスポーツイベントが大きな契機となった。また、そのような国際大会のみならず、国民体育大会の開催を通して社会基盤が整備されるということは、自治体にとっては生活基盤の整備を推進する大きな好機であり、それに関連する公共事業の大規模な展開は、地元の関係者にとっても長らく魅力的なものであった。

しかし同時に、国際的なスポーツイベントにしても国民体育大会にしても、開催地域の社会基盤を急速に整備させる反面、大会後の公共スポーツ施設の運営については多くの課題を残してきた。施設の建設に要する莫大な工費に比して、その後の利用頻度が順調に推移しないという問題や、大会規模に合わせた施設規模ゆえ、その施設運営に恒常的に多額の維持経費を計上しなければならないといった問題である。つまりこれら公共スポーツ施設の多くは、スポーツ大会という一過性のイベントに対しては重要な役割を果たしたものの、その役目を終えた後に様々な課題を抱えながら運営されてきているのが実情である。

本稿では、そうした問題を1998年の長野冬季オリンピックの際に建設された「オリンピッ

ク記念アリーナ（愛称はエムウェーブ，以下エムウェーブと表記）」と「ボブスレー・リュージュパーク（愛称はスパイラル，以下スパイラルと表記）」に焦点をあてて検討していく。これらの施設はいかなる計画のもとに建設され，これまでどのように運営されてきたのか。指定管理者制度が導入され<sup>1)</sup>，公共スポーツ施設の運営のあり方が大きな転換点を迎えつつある現在，冬季オリンピック施設を事例にその動向を明らかにしておくことは，今後の競技施設の建設のあり方を考えていくうえで重要な視点を提供するように思われる<sup>2)</sup>。長野オリンピックを終えて8年以上が経過しようとするなか，当初の計画はどの程度実現され，地域の公共スポーツ施設としてどのように利用されてきているのか。本論では，こうした状況について整理する。まず各競技施設の建設に際し，長野市が描いた当初の計画を浮き彫りにしたあとで，それが現在どのような状況のなかで運営されているのかについて明らかにする。そして当初の計画と現状との差異を明確にしたうえで，それらの施設の今後の動向について検討する。

## 2. 長野冬季オリンピック施設の建設までの経緯

### ——施設運営で長野市が描いた青写真——

1998年の第18回冬季オリンピックの開催地が長野に決定したのは，1991年6月15日である。その後1991年11月27日に長野オリンピック冬季競技大会委員会（Nagano Organizing Committee，以下NAOCと表記）を発足させ，そのNAOCが中心となり，国の支援を得ながら長野県・開催5市町村が協力し開催準備を進めることになった。オリンピックの開催が決定されたことにより，高速交通網や区域内新幹線交通網などの整備が行われた。選手村から競技場，各競技場間のアクセスを容易にするために，新たに豊科～更埴を通る長野自動車道を開通させ，佐久～更埴～長野～信州中野を通る上信越自動車道も新設した。さらには幹線道路の新設，改良を行い，白馬～開催地までの所要時間が約30分にまで短縮された。また遠方からのアクセスを容易にするために，新幹線や空港も同時に整備された。交通網がこのように整えら

表1 長野オリンピックで整備された競技施設

市町村所在地	施設名（通称）	競技種目	
長野市	朝陽 大豆島	エムウェーブ	スピードスケート
	若里	ビッグハット	アイスホッケーA
	東和田	アクアウイング	アイスホッケーB
	真島	ホワイtring	フィギュアスケート(ショートトラック)
	飯綱	スパイラル	ボブスレー・リュージュ

れてくるなかで，オリンピックで使用する施設も表1のように整備されることになる。

長野市は，上記の施設のうちエムウェーブとスパイラルをオリンピック終了後に「ナショナルトレーニングセンター競技別特別強化拠点」として活用する計画であった。ナショナルトレーニングセンターに認定されれば，施設の維持管理に要する経費に関して国から大きな補助を受けることができ，長野市の財政負担が大幅に軽減できるだろうという目算である。当時の塚田長野市長は「最新設備は，選手強化と競技人口拡大にうってつけ。アジア中の人にも使ってもらえる」<sup>3)</sup>とし，1996年に文部省（現文部科学省）と日本オリンピック委員会にナショナルトレーニングセンター認定のための陳情を行っている。また1997年3月には，長野市議会がナショナルトレーニングセンター構想を大きく後押しする財源と期待して，サッカーくじ法の早期成立を求める意見書を全国に先駆けて可決させるなど，オリンピックのために建設される諸施設の将来的な活用法を，ナショナルトレーニングセンター構想という不確かな計画に求める青写真を描き出したのである。

長野市がオリンピック終了後に施設運営の活路として見出していたナショナルトレーニングセンターとは，文部科学省スポーツ青少年局が所管となり，トップアスリート養成のためのトレーニング拠点の整備を目的とした施設整備事業のことである。当時，この施設整備事業には長野市のみならず各方面から期待が向けられ始めていた。その背景には，1995年のアトランタオリンピックにおいて，日本のメダル獲得率（獲得メダル÷総メダル数）が1.7%まで低下したことから，スポーツ先進国でみられるようなナショナルトレーニングセンター建設への要望が各競技団体から相次いだことが挙げられる<sup>4)</sup>。このような趨勢を受けて，その後，文部科学省の担当者が調査のためにスパイラルを訪問し，1998年のオリンピック開催前には塚田長野市長（当時）が「私の感触では，トレセンは8，9割の確率で実現可能だ」<sup>5)</sup>と述べるほど，ナショナルトレーニングセンター構想への期待は一時的にかなりの高まりをみせた。だが実際には，オリンピック開催から8年を経過した現在においても，スパイラルやエムウェーブのナショナルトレーニングセンター化は実現するまでには至っていない<sup>6)</sup>。

72の国と地域から合計2,305選手が参加し，日本選手団も金5個，銀1個，銅4個という好成績をおさめ，大会の組織運営も高く評価されたオリンピックの開催であったが<sup>7)</sup>，両施設の建設にあたり，長野市が期待したオリンピック後の施設運営に関する筋書きは，現在まで頓挫したままである。では地域に残された両競技施設は，現在どのような状況にあるのだろうか。次では，スピードスケートの会場となったエムウェーブ，ボブスレー・リュージュの会場となったスパイラルの現在の運営状況についてみていくことにする。

### 3. エムウェーブの現在

エムウェーブは、約348億円（建設費264億円、用地費84億円）の総工費で建設された世界最大級のアリーナで、長野冬季五輪期間中はスピードスケート競技会場として使用された<sup>8)</sup>。敷地面積は111,500m<sup>2</sup>、建築面積が31,300m<sup>2</sup>（うちアリーナ面積は13,700m<sup>2</sup>）の日本で唯一の400mダブルトラックの屋内リンクである。オリンピックのために建設された施設のなかで、いち早く第3セクター化を図ったのがこのエムウェーブで、1998年6月1日、株式会社エムウェーブが資本金3億円を投じて設立された<sup>9)</sup>。現在は3つの事業部門（①スケート部門、②施設貸館部門、③施設見学入館及び売店部門）を柱に運営されてきている。「スケート部門」とは、スケートリンクとしての営業のことで10月から3月にかけて事業の柱を担う部門である。このほかエムウェーブでは可動スタンドや人工芝巻き取り装置により、多目的アリーナとして様々な用途で利用可能であるため、4月～9月にかけてはコンサートや屋内スポーツ、産業イベント等で利用される。これが「施設貸館部門」の営業内容となる。また、「施設見学入館及び売店部門」とは、エムウェーブ内に敷設されるオリンピック記念館の運営のことで、オリンピック記念館の入場料、レストランや売店の売り上げで構成される。以上がエムウェーブの現在の運営形態の柱であるが、エムウェーブがまとめた第7期事業報告書（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）をみると、これらの3つの事業の部門別実績は次のようになっている。

#### ① スケート部門

この部門はエムウェーブの生命線であり、「スケートの街づくり」を目指してスケートの底辺拡大・発展のために積極的な事業が展開されてきている。スピード競技大会として世界スプリントスピードスケート選手権及び全日本スピードスケート距離別選手権大会等が開催されたほか、エムウェーブ主催の大会であるエムウェーブスピードスケート競技会も開催されている。一般営業では、小学生を対象にしたスケート教室や<sup>10)</sup>、スピードスケートをはじめアイスホッケー及びフィギュアの地元クラブに対して、練習会場として早朝から深夜までリンクを提供したほか、スキー修学旅行で信州を訪れる学校に対して、オリンピックのアリーナでスケートを同時体験する営業を継続的に展開している。この結果、第7期のスケート営業では97,320人の利用があり、大会収入と合わせて120,290千円の売上高を記録した。

## ② 施設貸館部門

スケート期間以外の4月から9月は貸館営業を行っている。施設貸館部門のなかで最も規模が大きいイベントはコンサートとなる。スタンド席とアリーナ席を合わせて約2万人の収容が可能であり、音響設備も整っている。イベントのなかでは高い収益を見込むことができるが、現在では巨大なアリーナ内を満席にするほどの人気ミュージシャンはかなり限定されてしまい、コンサートを誘致するのも難しくなっている。このほか、企業イベントや展示会、見本市、集会イベントの開催場所として貸館事業を展開しているが、いずれの事業も長引く景気の低迷から厳しい状況下にある。それでも、マスコミ各社及び企画会社との連携を図り、地元の放送局主催による「SBC元気だフェスタ」や企業や学校の運動会、コンサート、ドッグショーや農機具などの展開等、様々な分野のイベントを開催している。第7期においては、会議室及び駐車場の利用者を含めて約29万人の来場者があり、売上高は72,492千円となっている。

## ③ 施設見学入館及び売店部門

信州を訪れる観光客の減少及び年月の経過とともにオリンピックの感動が希薄化するなか、より多くの人々に親しまれるエムウェーブを目指し、旅行代理店に対する営業活動やイベント参加者及び主催者に対する営業活動を積極的に展開している。第7期においては、長野オリンピック記念館の見学入館者は18,411人、売店売り上げと合わせた売上高は17,194千円となっている。

以上がエムウェーブの第7期における事業部門別実績の概要である。全体としては売上高360,336千円、営業費用342,016千円、営業外収益361千円、税引前利益17,116千円、税引後利益8,568千円が第7期の決算状況である。この数字をみるかぎり順調な運営状況にあるようにも見えるが、じつは経営が黒字となっているのは株式会社エムウェーブの収支であって、施設の維持管理運営費全体からすると、依然として長野市の一般財源負担分の割合は大きい。長野市の2004年度のオリンピック施設管理運営費の決算では152,671,001円が一般財源負担分として計上されている。つまりこれまでのところエムウェーブが独自に展開する事業収益からだけでは、実質的には施設の維持管理が成り立っていないのである。スケート営業やイベント誘致といった積極的な営業活動から順調な事業実績を示しているように見えるが、この巨大なアリーナを維持管理するには、そうした事業収益を上回る多額の維持管理運営費が、いまなお長野市の一般財源から投入されなければならない状況が続いている。それでは、ポップスレーとリージュの会場となったスパイラルはどのような状況であろうか。次ではスパイラルの現状につ

いてみていくことにする。

#### 4. スパイラルの現在

スパイラルは、長野冬季オリンピックのボブスレー<sup>11)</sup>、リュージュ競技<sup>12)</sup>のために建設されたアジアで初めてとなる人工凍結コースである。およそ101億円（建設費95億円，用地費6億円）をかけて建設されたこの施設は、敷地面積が約180,000m<sup>2</sup>，コース総延長が1,700m，コース標高差が約113mのボブスレー，リュージュ，スケルトンの3競技が実施できる最新の冷却設備を備えた世界最南端のコースである<sup>13)</sup>。スパイラルは長野市北部に広がる自然豊かな飯綱高原に建設されたため，多様な生態系に対する配慮として，小動物の通り抜けられる隙間をフェンスのなかに設けたり，ブナやコナラなど地域の植生に合わせた広葉樹の植木が施されたりしている。また，斜面にはコースの造成で削った土を植栽のために再利用する表土還元法が取り入れられている<sup>14)</sup>。現在は，競技大会や選手育成の専用施設として12月上旬から2月中旬までのあいだコースが整備され<sup>15)</sup>，年間を通じて表2のような競技会やイベントが開催されている。

このほかスパイラルは，地元のバス会社によるオリンピック施設見学ツアーコースのひとつにもなっていることから<sup>16)</sup>，施設の見学者が来訪したり，飯綱山の自然を活かして自然研究グループが調査に訪れたりすることもあるが，そうした利用者からは利用料金を徴収していない<sup>17)</sup>。スパイラルの事業実績を支えているのは，コースを使用する際の利用料金と会議室を利用するなどの目的でスパイラルを利用する人からの収益である。2004年度の歳入合計は57,983,000円であった。それに対して通常管理費187,372,208円となっており，長野市の一般財源負担分は129,389,208円であった。

前年度の通常管理費201,586,522円からは契約受電量を変更するなどして14,214,314円のコストダウンを図っているが，2000年度以降，毎年1億1,500万円～1億4,300万円程度を長野市が負担してきている。さらに歳入の内訳を詳しくみていくと，次のような決算状況が浮かび上がってくる。利用料金による収入は，実際のところ1,000万円にも満たず，オリンピック記念基金（オリンピックムーブメント促進費）から<sup>18)</sup>，毎年約5,000万円の資金援助がなされ，それらを合計したものが歳入として計上されているのである。2004年度は，コースの大会専用時間が96時間，練習滑走回数は延べ3,200回，見学者数は延べ5,172名という利用状況であったが，そこからの収益はスパイラルの維持管理運営費のわずか18分の1以下に過ぎず，残りを長野市の一般財源とオリンピック記念基金（オリンピックムーブメント促進費）による資金

表2 2004年度 各種競技会・イベント開催一覧

期 日	内容・大会名	参加者数	観客数(人)
7月10日(土)	ブッシュホブ・スケルトン体験会	20	
8月1日(日)	ローラーリュージュ大会・各種体験会	50	
8月1日(日)	草刈り清掃ボランティア(第1回)	100	
8月1日(日)	第9回ローラーリュージュ選手権大会	16	100
9月26日(日)	全日本ブッシュスケルトン選手権大会	41	50
10月3日(日)	草刈り清掃ボランティア(第2回)	110	
11月30日(火)	リュージュ体験滑走	21	
12月3日(金)	スケルトン体験滑走	31	
12月4日(土)	リュージュ体験滑走	20	
12月5日(日)	スケルトン体験滑走	40	
12月24日(金)	JOCジュニアオリンピックカップリュージュ競技会	10	80
12月25日(土)	第7回リュージュアジアカップ大会(3カ国参加)	19	80
12月26日(日)	第38回全日本リュージュ選手権大会	23	80
12月29日(水)	全日本ボブスレー選手権大会	28	120
12月29日(水)	JOCジュニアオリンピックカップボブスレー競技会	4	120
12月30日(木)	全日本スケルトン選手権大会	61	120
12月30日(木)	全日本ボブスレー選手権大会	28	120
1月18日(火)	リュージュ体験滑走	111	
1月19日(水)	リュージュ体験滑走	40	
1月25日(火)	リュージュ体験滑走	250	
2月5日(土)	第6回長野県選手権大会	35	150
合 計		1,058	1,020

援助で賄っている状況なのである。しかも現在の基金の財政状況からすると、この基金による資金援助は今後数年で受けられなくなってしまうといわれている。

さらに、これからコース使用の増加による利用料金の増益が見込まれるかという点、そうした可能性はきわめて低い。日本ではそり競技が北欧に比べ普及していないため、スパイラルの利用者はエムウェーブなどのスケート施設に比べて相対的にも少なく、スパイラルを使用するそれぞれのそり競技の現在の動向をみても、将来的に利用料金の増収に期待できる要素は少ない。たとえばボブスレーの日本の競技人口はおよそ130人であり、リュージュの競技人口は約25人となっているが<sup>19)</sup>、近年その登録者数は減少傾向にある。2002年の冬季オリンピック大会（ソルトレークシティ）より正式競技として復活したスケルトン競技だけは競技人口をわずかながら増やしつつあるが<sup>20)</sup>、それでも日本における競技人口はおよそ60人程度に過ぎず、長野市の一般財源負担分が軽減するまでには程遠い。

## 5. 計画オリンピック施設が抱える問題

### ——当初の思惑が外れた競技施設の後利用——

これまで、エムウェーブとスパイラルの施設に焦点をあてて、現在の運営状況についてみてきたが、これら両施設の以外にもオリンピック施設を維持するために、長野市は大きな財政的負担を強いられてきている。表3は、オリンピック各施設の維持管理運営費決算額比較表である。この表からもわかる通り、長野市は市内に点在するオリンピック施設の維持管理運営のために、毎年9億5,000万円前後の負担を強いられている。

ただ、こうした財政負担の金額だけで論じることのできない問題もある。前述のようにオリンピックの開催によって高速交通網や区域内幹線交通網は整備され、長野の社会基盤、生活基盤は急速に充実し、将来的にいっそう発展する基盤が築かれたことは、オリンピックを開催したひとつの大きな成果として挙げられるだろう。また、大会期間中に多くのボランティアが全国から参加したことにより、長野市民のボランティアへの関心が高まったことや、「エムウェーブ友の会」や「浅川スパイラル友の会」の活動に代表されるように、オリンピックを契機と

表3 オリピック各施設の維持管理運営費決算額比較表 (単位 円)

	ビッグハット	エムウェーブ	ホワイトリング	アクアウイング	スパイラル	合計	
2004年度	203,068,773	152,781,146	103,563,854	235,026,731	187,372,208	1,197,153,930	
通常管理費	2003年度	210,006,558	148,859,690	115,913,123	256,927,916	201,586,522	1,258,601,499
2002年度	200,585,543	150,938,690	112,747,336	228,308,103	197,277,898	1,201,379,800	
2001年度	214,450,000	155,606,683	112,058,561	246,905,539	196,946,967	1,209,641,191	
2000年度	212,983,000	159,290,244	110,664,761	263,414,046	175,079,910	1,182,454,263	
歳入合計	2004年度	129,193,490	110,145	18,068,330	19,626,118	57,983,000	275,751,048
2003年度	126,191,008	90,788	17,684,986	18,672,420	57,774,855	271,810,715	
2002年度	109,447,210	90,788	11,956,490	19,898,474	59,182,116	247,954,399	
2001年度	133,232,263	90,778	14,353,420	18,760,260	57,430,573	269,088,568	
2000年度	113,644,042	70,846	10,360,122	18,555,284	59,470,050	235,388,246	
一般財源負担分	2004年度	73,875,283	152,671,001	85,495,524	215,400,613	129,389,208	921,402,882
2003年度	83,815,550	148,768,902	98,228,137	238,255,496	143,811,667	986,790,784	
2002年度	91,138,333	150,847,902	100,790,846	208,409,629	138,095,782	953,425,401	
2001年度	81,217,737	155,515,895	97,705,141	228,145,279	139,516,394	940,552,623	
2000年度	99,338,958	159,219,398	100,304,639	244,858,762	115,609,860	947,066,017	

※この表で掲げた施設のほかにも、長野市にはオリンピック開会式の会場として利用された南長野運動公園がある。その施設維持管理運営費が合計額に算入されている。



して市民のなかに新しい組織が誕生し、地域住民のネットワークが活性化されたことも大きな成果として捉えられるだろう。そして何よりオリンピックの開催が、日本の「長野」から世界の「NAGANO」へと、その知名度を飛躍的に高めたことは、オリンピック開催の成果として特筆できることだろう。

しかしながら、こうした成果を認めることができて、オリンピック開催前に長野市が描いた競技施設の運営に関する青写真は、いまだ多くの計画が実現されていない点で、かなり杜撰なものであったということは指摘しておかなければならない。当初、計画していたナショナルトレーニングセンター構想は、2001年に中核となる機関として国立スポーツ科学センターが東京都西が丘地区に建設されたものの、その後、エムウェーブやスパイラルに関する具体的な計画は進展しておらず、またそれらの施設がナショナルトレーニングセンターに指定された際の地域住民の利用者とのあいだに生じうる様々な問題については、これまで本格的に検討された形跡はない。仮にナショナルトレーニングセンターの指定を受けた場合、長野市の財政的な負担は軽減されるが、それとは裏腹に指定強化選手による施設の専有化が強まるとともに地域住民の利用機会が奪われてしまうといった問題が生起する可能性がある。実際、中核拠点に指定された東京都北区西が丘地区周辺では「国立スポーツ科学センターにおける市民の利用を守る会」が結成され、こうした問題が国会で取り上げられるほど大きな議論を呼んでいる<sup>21)</sup>。長野市はオリンピック競技施設の後利用について、「市民サービス型施設（スポーツ振興を目的とした市民の一般利用を中心とした施設）」、「集客型施設（施設維持のための収益を図る施設）」、そして「中間型施設（いずれにも属さない施設）」の3つに分類することで合理的な施設運営の姿勢をみせているが、地域に建設された施設と近隣住民とのあいだの施設利用に関する具体的な関係性までは今のところ描ききれていない。

また当初の計画が実現されていないという点では、スパイラルの「レジャーそり構想」についても同様である。スパイラルの利用方法については、当初ナショナルトレーニングセンターとしての利用の他に、底に制動用のゴムや車輪を付けたレジャー用そりを導入、通年で活用する案が検討されていた。冬季オリンピック開催地のリレハンメル（ノルウェー）やアルペールビル（フランス）のボブスレー・リュージュ会場も、後利用にレジャー用そりを導入し、レジャー用ボブスレーは一回2,000～4,000円の料金で利用者を集めているということで、1998年9月には長野市の職員7人が日本国内にある同様のテーマパークを視察するなどして、同様のレジャーそりをスパイラルに導入しようと試みたこともあった。しかし現在は、遊戯用ボブスレーとリュージュの輸入先の倒産や建築基準法上の問題などからこの計画は難航し、この構想は中断されたままとなっている<sup>22)</sup>。

## 6. むすびにかえて

### ——長野オリンピック競技施設からみえてくるもの——

これまでエムウェーブとスパイラルを事例に、オリンピックを開催した都市の現状と課題を施設運営といった観点から跡付けてきたが、そこには長野市が描いた青写真とその後の動向のあいだに大きな相違をみてとることができた。オリンピックで建設された一連の競技施設はいまだに大きな財政負担を長野市民に強いてきており、その点においては諸種の告発本や新聞が糾弾しているように<sup>23)</sup>、全体的として粗さの目立つ計画に、批判の矢が向けられるのも当然のことといえるだろう。たとえば、オリンピック記念基金が、冬季スポーツ競技大会の開催・運営を助成することを目的のひとつに設立されたにもかかわらず、現在、スパイラルでの国際ボブスレー大会の開催が困難な状況にあるなど<sup>24)</sup>、多額の基金が施設運営費の補填にあてられ、基金設立の本来の理念から乖離している状況は、長期的な利用計画が十分に検討されていなかったという証左に他ならない。こうした事例をみえてくると、長野オリンピックで建設された競技施設の大会後の運営は、地方自治体による中央省庁への淡い期待と逼迫する財政事情のなかで不安定に揺れ動いているというのが実情といえるだろう。

しかしながらその一方で、長野市は競技施設をコンベンション施設として活用したり<sup>25)</sup>、担当部局により効率的な経営を目指して利用方法が検討されるなど、施設運営を改善する積極的な姿勢がみてとれることも看過してはならない。こうした経緯を全く視野に入れないうまま、まるで諸施設をオリンピックの負の遺産のように捉え、一方的な断じ方をするのは一連の議論をかなり偏在化させてしまうようにも思われる。ここで再考すべき点は、オリンピック施設の是非を二分法的に捉えることではなくて、大会後の施設利用に多くの着想をもっていたとしても、その実現可能性を詳細に検討しておかないかぎり、その着想は実現には至らず、オリンピック開催後、地域には大きな財政負担を残してしまうという現実である。そして、さらに敷衍して考えるならば、そういった施設の建設を要する現在のオリンピックとはいかなる位相のなかに布置できるのかという問題である。

オリンピックのような巨大なスポーツイベントは、「開催までの期待感」と「開催することによる経済効果」が前面に押し出されることで、しばしば施設の後利用についての議論は後景に退く傾向にある。だが、施設運営のあり方をこうした現実から真摯に見つめ直すことによって、今後のスポーツイベント像を描き出していくことが求められてくるだろう。折しも、指定管理者制度の導入によって公共スポーツ施設の運営に新たな潮流が起こりつつあるが、そうし

た制度に、これまでの長期的展望の不備を安易に転嫁させる発想ではなく、一過性のイベントに対する施設建設のあり方を、こうした地域の現実のなかから議論していくことこそが重要であり、こうした議論を積み重ねることによって、スポーツイベントの将来的な展望がひらけてくるように思われる。

### 謝 辞

本研究は部分的に、文部科学省科学研究費補助金 若手研究 (B)「貧困削減に向けたソーシャル・キャピタルとしてのスポーツの活用可能性に関する研究」(課題番号: 167004452; 研究代表者: 小林勉 (中央大学総合政策学部))からの補助を受けた。ここに記して感謝する。

### 注

- 1) 従来、「公の施設」の管理運営主体は、公共性の確保の観点から市の出資法人や公共的団体等に限定されていた。しかし平成15年9月に地方自治法の改正により、民間事業者やNPO法人、ボランティア団体等幅広い団体にも管理運営を委ねることが可能となり、「公の施設」の管理運営に民間の能力を積極的に導入できるようになった。これが全国的な規模で導入されている「指定管理者制度」の大きな特徴である。
- 2) 本稿で示す事業費や施設維持管理運営費、利用者数等に関するデータは、出典が明記されている場合を除いて、長野市から提供された内部資料の数値に基づいている。
- 3) 朝日新聞 1997年8月6日朝刊より引用。
- 4) 勿論この背景には、文部省(当時)が2000年9月に「スポーツ振興基本計画」を告示したことも大きく影響している。
- 5) 朝日新聞 1998年10月27日朝刊より引用。
- 6) 長野市は2001年9月にもサッカーくじの収益金などによる財政支援を求める要望書を文部科学省に提出している。このとき長野市は競技団体や信州大学、市教委などの連携でナショナルチームの支援態勢を整え、施設利用料・宿泊費は市が補助することを検討していると明記した独自のトレーニング拠点整備構想案を提出した。その上で、選手育成にかかるコース、リンク整備費への国の財政支援を要請したが、これに対し文部科学省スポーツ・青少年局の遠山純一郎局長(当時)は「トレーニング拠点のあり方についての話し合いが7月に始まった。その答申を待って検討したい」(信濃毎日新聞2001年9月14日朝刊より引用)と述べるにとどまり、双方の「温度差」の違いが浮き彫りとなった。
- 7) 長野オリンピックは1998年2月7日～2月22日までの16日間開催された。実施競技はカーリング、女子アイスホッケー、スノーボードなど、長野オリンピックで初めて採用された競技を含め、7競技68種目が実施された。
- 8) その優れた構造と高性能な設備が評価され、1997年には英国構造技術者協会「特別賞」を受賞している。
- 9) 内訳は長野市、長野県、長野都市経営研究所、(株)前川製作所、鹿島建物総合管理(株)、(株)八十二銀行、長野信用金庫、長野県農業共同組合連合会、東京ガス(株)で、うち半分は発起人代表である長野市によって出資された。
- 10) 長野市近郊の小学校1年生以上を対象に「長野スピードスケートクラブ」を開催し、専門スタッフによる学習プログラムに沿ってスケートを学ぶ機会を提供している。
- 11) ボブスレーは1924年の第1回シャモニー・モンブラン大会にオリンピック競技として採用された。オリンピックでは男子種目のみで、2人乗りと4人乗りの2種目がある。轟音とともに氷壁を一気に

疾走する姿から、しばしば「氷上のF1レース」とも呼ばれる。

- 12) リュージュはそり遊びが原型となって発展した競技で、1964年の第9回インスブルック大会でオリンピック競技として初めて採用された。男子1人乗り、女子1人乗り、2人乗りの3種目が設定されており、2人乗り種目では性別は問われない。仰向けでそりに乗り込み、先端を足首で挟んで姿勢を安定させて滑降する。最高時速は120km前後を記録する。
- 13) 日本でボブスレーができる施設は、長野市のスパイラルだけである。
- 14) 長野オリンピックでは「自然との共存」が理念のひとつに掲げられたこともあり、スパイラルでは環境への配慮が各所に施されている。たとえばスパイラルでは、コース整備の冷媒としてアンモニアを使用する「アンモニア間接冷却方式」が世界で初めて採用されている。これにより、アンモニアの量は「アンモニア直接冷却方式」を用いたリレハンメルの時の60分の1に抑えられた。
- 15) ここでいうコースが整備される期間とは、コースに氷を張っている期間のことである。建設当初、日本ボブスレー・リュージュ連盟は年間のうち4ヶ月間にわたるコース整備を望んだが、コースの整備には1日あたり約80万円の維持費がかかることから、現在はこの期間となっている。
- 16) 2005年8月現在、川中島バス株式会社が主催する「親子で訪ねる1998オリンピック施設」ツアーのコースのなかに、スパイラルが見学コースのひとつとして盛り込まれている。
- 17) スパイラルの施設見学者は、オリンピックが開催された1997年度には41,215人と高い人気を誇っていたが、翌年の1998年度には10,425人と下降線をたどり、2004年度の見学者数は5,172人となっている。
- 18) 長野冬季五輪の大会運営経費は1,142億円であり、収入と支出が同額になっているが、実際には、大会期間中には使われなかったオリンピックムーブメント促進費51億円が支出のなかに計上されている。NAOCがその余剰金を長野県に寄付した形だが、このオリンピックムーブメント促進費のうち、46億円がオリンピック記念基金と呼ばれるものである。この基金は冬季スポーツ競技大会、選手強化事業に助成し、オリンピックムーブメントの促進に役立てることを目的に設立された。
- 19) 日本には、そり競技に関して日本学生連盟、北海道連盟、宮城連盟、東京連盟、大阪連盟の5つの組織があるが、うちリュージュの選手は北海道連盟と長野連盟にしか登録されていない。また、大学でそり関係の部活動が存在するのは札幌大学、北海学園大学、仙台大学など、わずかな大学だけである。
- 20) スケルトン競技は1884年にスイスのサンモリッツで生まれ、かつては第2回(1928年)、第5回(1948年)の冬季オリンピック大会で公式競技として行われた。現在では、ワールドカップ、世界選手権が欧米を中心に開催され、日本では越和宏選手のような有名選手も登場してきている。
- 21) この問題については、2005年8月3日の衆議院文部科学委員会のなかで馳浩議員によっても取り上げられ、ナショナルトレーニングセンターの建設が予定されている北区住民との関係の重要性が議論されている。議論の詳細については「衆議院文部科学委員会議録 第162回 国会第16号」(<http://hasenet.org/s-bunkyo/sml170803.html> 2006年12月25日現在)を参照のこと。
- 22) スパイラルの後利用について、塚田長野市長がレジャー用そりの導入が有効との見方を示した記事については、次の記事を参照のこと。信濃毎日新聞 1997年1月15日朝刊。
- 23) たとえば、相川俊英『長野オリンピック騒動記』草思社 1998などが挙げられるだろう。
- 24) ボブスレーの場合、スケルトンやリュージュの競技用具に比べてそり自体が大きくて重いため、大会会場に用具を搬入するためだけで多額の輸送費がかかる。そうした費用を負担できるチーム(国)は限られてしまうため、ヨーロッパから遠方に位置する日本で国際大会を開催することは、大会に参加するための経費という点から大きなハンディを伴う。この結果、各国を参集してのスパイラルでの国際大会の開催が事実上、不可能な状況に陥っている。

- 25) オリンピック後は、競技施設を利用したコンベンションシティとして、スポーツに限らず文化やビジネスなど多様な分野にわたり大きなイベントが市内で開催されてきている。詳細は信濃毎日新聞（1998年2月28日朝刊）の記事を参照のこと。

#### 参考文献

相川俊英（1998）『長野オリンピック騒動記』草思社。

江沢正雄・ダグ・レオナルゼン他（1998）『長野五輪 歓喜の決算』川辺書林。

『月刊体育施設2005年2月号』（2005）体育施設出版。

谷口源太郎（1992）『堤義明とオリンピック』三一書房。

〔新聞・インターネット資料〕

朝日新聞（1997年8月6日朝刊）

朝日新聞（1998年10月27日朝刊）

信濃毎日新聞（1997年1月15日朝刊）

信濃毎日新聞（1998年2月28日朝刊）

〔衆議院文部科学委員会議録 第162回 国会第16号〕（<http://hasenet.org/s-bunkyo/sml170803.html> 2006年12月25日現在）